



淡路島における市町村合併と地域情報化政策

田畑, 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 7(1):51-61

(Issue Date)

2013-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005361>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005361>



淡路島における市町村合併と地域情報化政策

Municipal Mergers and Regional Informatization Policies in Awaji-Island, Hyogo Prefecture

田 畑 暁 生*

Akeo TABATA*

要約：阪神淡路大震災で大きな被害を受けた地域の一つである淡路島は、その直後から洲本市を中心に活発に情報化施策を行おうとしてきたが、それから20年近い時間が経過した現在、経緯はほぼ忘れられつつある。また、平成の大合併という大波は淡路島をも直撃し、洲本市と、津名郡6町、三原郡4町との間で、イニシアチブをめぐりさまざまな駆け引きや綱引きが行われた。本論文は、淡路島における情報化施策を主たる研究対象にしつつも、それと関連する市町村合併の動きを交えて歴史的経緯の中で説明し、さらに現在の3市体制となった各市の地域情報化政策について概説するものである。第1節では淡路島地域についての概説を述べ、第2節では平成の大合併での各市町の動向および各種の市民運動について述べ、第3節で地域情報化政策の現状について述べる。淡路1市を実現し、単一の自治体のもとで情報化を推進しようとの構想は、各市町の思惑のもとに結果的に挫折し、現在の淡路島の情報化政策は、淡路市、洲本市、南あわじ市の3市体制のもとで、異なる展開を見せている半面、洲本市に「吸収」された形となった五色町の政策は、独自性を失うこととなった。

はじめに

淡路島は、神戸在住・在勤の人々には、近くて馴染み深い島と言ってよいだろう。しかし、観光地、リゾート地以外の側面はあまり知られていないのではなかろうか。淡路島は島ではあるが、辺境とも「離島」とも言い難い。戦後組織された「九学会連合」が、当初沖縄や対馬と並んで淡路島を研究対象の候補としたもののそれを外したのは、「辺境」の地ではないというのが主たる理由のようである(坂野[2012],p.23)。

本稿は、淡路島における「地域情報化政策」を主題とする。このテーマに絞って扱った先行研究は存在しない。淡路島における人文社会的研究は、震災復興に関するものは数多いが、実は情報化施策も、詳しくは後述するが、震災復興とも大いに関連しているのである。また、淡路島の情報化施策は、「市町村合併」によって翻弄された経緯も持つ。したがって「市町村合併」という視点は欠かせない。「平成の大合併」と情報化政策とは両者とも総務省によって推進されてきた政策だが、それが並行して行われたことによって軋轢が生まれた地域は少なからずあり、例えば五島市では、光ファイバー整備をめぐって政争にまで発展している(田畑[2010])。

本稿は3節構成を取っている。第1節で淡路島という地域につ

いて概説を述べる。第2節では、淡路島における平成の大合併時代の動きを、情報化と絡めながら詳述する。第3節では、現在3市体制となっている淡路島の各自治体の、地域情報化政策について述べる。この3節構成において、淡路島における、市町村合併と地域情報化政策との絡み合いを通時的に明らかにすることが、本稿の目的である。その手法としては、新聞・雑誌記事および各種の文献調査と、現在の淡路市・洲本市・南あわじ市の情報化政策担当者に対するヒアリング調査(半構造化型インタビュー)を行った。協力をいただいた関係者に感謝する。

1. 淡路島の概観

淡路島は古事記や日本書紀では「国生みの里」すなわち、日本で最初にできた地域とされる。瀬戸内海で最大の島であるばかりでなく、北方領土を除けば、全国でも沖縄本島、対馬に次いで大きく、ほぼシンガポールと等しい。人口は、明治初期および終戦直後には20万人を超えた時期もあるが、次第に減少し、2010年の国勢調査では約14万3千人まで減少している。

行政的には、1871(明治4)年から1876(明治9)年までは徳島とともに名東県に属した(うち1873(明治6)年から1875(明治8)年までは現在の香川県も名東県に属していた)ものの、それ以降

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

(2013年4月1日 受付)
(2013年7月1日 受理)

は兵庫県に属している。但し兵庫県は広い県であり、淡路島の面積は兵庫県全体の約7%を占めるに過ぎない。人口も兵庫県全体の3%以下である。

1877(明治10)年には淡路島の先駆的な地域メディアとして、安倍喜平(淡路の福沢諭吉と称された)が洲本で淡路新聞を発行、これは地域新聞としては極めて早期に誕生したもので、発行者を変えながらも昭和50年代まで続いた。

1888(明治21)年に、兵庫県からアメリカ直輸入の玉葱の種を配布され、旧賀集村(その後南淡町→南あわじ市)で栽培したことをきっかけに、南部を中心に玉葱の大産地へと豹変した。工業では1896(明治29)年に「淡路紡績株式会社」が創業、同社は4年後に鐘紡に買収されているが、鐘紡は洲本市の経済を支えてきた大きな要素であった。また、1922(大正11)年から1966(昭和41)年までは、淡路鉄道(洲本―福良、但し福良延長は1925(大正14)年)が営業していたが、モータリゼーションで廃止に追い込まれている。

いわゆる昭和の大合併以降は、洲本1市と、津名郡6町、三原郡4町という「1市10町体制」となった。しかし、昭和の大合併では何か所もの軋轢も生んだ。

1956(昭和31)年4月、岩屋町、仮屋村、浦村、釜口村の1町3村が合併して「淡路町」が成立したものの、新庁舎の位置について、岩屋に置きたい旧岩屋町と、浦村と仮屋村の間に置くべきとする浦村、仮屋村関係者との間で対立となり、県や調整委員を巻き込んで紛争が続いた。1961(昭和36)年になって、知事が3地区の分町をあっせん、自治省は飛び地を含む分町に難色を示したものの、同年6月、旧三村地区は「東浦町」となって分立した。津名町は、1955(昭和30)年4月に塩田村、志筑町、中田町、生穂町、佐野町、大町の合併で成立したが、大町の一部で一宮町への合併を希望する声が上がリ、「分町対策委員会」が町や議会に陳情、1957(昭和32)年には一宮町でも受け入れを議決するなど紛糾、住民投票まで行われることに決まったが、五色町長が説得に乗り出し、分町派を収めることに成功した。

その五色町は、1956(昭和31)年9月に、津名郡の都志町、鮎原村、広石村と三原郡の堺村との合併で発足したのだが、浜手に属する都志や広石と、山手に属する鮎原などとの間で、新役場の位置(都志に置くかどうか)などで大いにもめた。調停委員のあっせんも否決された。調停案の中には、洲本との合併について研究を開始せよとの条項も含まれており、五色町の中には成立当初から、洲本市との合併を望む一部住民の声があったことが伺える。1959(昭和34)年6月には町議会で、山手側を分離して「中淡町」を設置せよとの動議が出されるなど事態は深刻化した。1960(昭和35)年になり、県地方課長や淡路財務事務所長などが町議の説得に乗り出してやっと事態は収拾する。

三原町の合併に際しても問題が起きた。榎並村、八木村、神代村、市村、倭文(しとお)村の5村で合併して三原町にというのが、兵庫県の案であったが、倭文村ではこの合併に反対して広田村との合併を望むグループがあり、まず倭文村を除く4村で1955(昭和30)年4月に合併して三原町となった。倭文村議会では1956(昭和31)年9月、広田村との合併を議決、三原町に合流したい側では流、高、倭文地区を分村して三原町への編入を目指した。県

の調整委員は、この3地区について住民投票を行って帰属を決めるとの調停案を示し、受諾され、結果に従って三原町に編入された。倭文村の残りの地区と広田村は1957(昭和32)年7月に合併して緑村(3年後に町政施行して緑町)が成立している。広田村の方でも合併直前に納地区および中条字鮎屋地区が洲本市へ編入されている。

西淡町は1957(昭和32)年7月に松帆村、湊町、津井村、阿那賀村、伊加利村、志知村の合併で成立したが、志知村の一部(大字高島、大字志知)に三原町との合併を望む住民がおり、調整委員は一部地区について三原町への編入をあっせんしたもの、西淡町議会は分町決議を行わず、さらなる調整の後に、やっと当該地域が西淡町から三原町へと帰属を変更できた。

こうしてみると、北淡町と南淡町を除く1市8町で、何らかの合併紛争に関わっていると言えるのである。

その後1970年には既に、三原郡4町の合併について、議員による検討委員会が設置されていたが、目標期限の75年3月までに達成できなくなり断念された経緯がある。さらに84年にも検討委員を設置していたが当時の緑町長の死去により、棚上げという結果となっていた。

1985(昭和60)年に大鳴門橋完成、四国とは陸続きとなった。その後、1988(昭和63)年には「淡路島リゾート構想」が国に承認されたが、バブル崩壊の余波で、33件の民間プロジェクトはほとんどが着工直前で頓挫した¹⁾。同じ1988(昭和63)年に、財団法人社会システム研究所が、1985(昭和60)年の国勢調査データと住民アンケートの結果を基に、「淡路地域の生活圏とその将来像に関する研究」を出したが、その中で、家具や外食については洲本、津名、三原に拠点性があるのに対し、書籍やセミナー聴講などについては洲本か島外(明石、神戸)などになっており、生活圏の重層性が伺える。これが、本稿で述べる市町村合併時の紆余曲折ともつながっているのかもしれない。また、同報告書では、島内14か所について、親近感や好悪感を基にした「メンタルマップ」を描いているが、因子分析では「南淡路」「北淡路」「洲本」の3因子で60%以上が説明され、これもその後の「3市体制」を予期させるものとなっている。また、どの地区でも「由良」地区を「きらい」と答える者が多く、注目すべき結果となった。

1995年1月の阪神淡路大震災では、震源に近かった淡路島内も当然に被害を受け、57人の死者を数えたが、消防団の活躍によって、即死者以外の死者がほとんど出なかったことは注目された(小西[2000],p.134)。

震災後の1998年、明石海橋大橋が完成し、神戸側とも陸続きとなった。2000年に開催された淡路花博「ジャパンフローラ2000」は、七百万人近い入場者を集め、黒字額は20億円を超えた。

淡路地域ビジョン委員会と兵庫県淡路県民局が中心となって2001年にまとめた「淡路地域ビジョン推進プログラム」においては、「人と自然の豊かな調和をめざす環境立島『公園島淡路』」をスローガンとし、「花づくり・まちづくりの交流」「海洋ゴミの処理システムの確立」「定年帰農者等の就農支援」などの政策項目が多数列举されている。

ここで、2節以下の説明のために、「1市10町体制」における各

市町の特徴について簡単に述べておきたい。

洲本市は前述の通り、淡路島の唯一の市であり、産業および交通の中心であった。位置的には淡路島の中部東岸に位置する。洲本は、1889(明治22)年に「村」から「町」となるが、その頃の人口は8千人ほどであった。鐘紡の工場が建設された1909(明治42)年には物部村および潮村を、1916(大正5)年に小路谷を、1918(大正7)年に千草村を、1933(昭和8)年に加茂村および大野村を合併して人口を増やし、1940(昭和15)年、兵庫県で6番目(神戸、姫路、尼崎、明石、西宮に次ぐ)に市制を敷いた。当時の人口は約3万人である。さらに昭和の大合併で由良町(近世以前、由良港と紀州とをつなぐ航路は、淡路島と外部をつなぐ重要な交通路だったが、1631年の「由良引」で洲本に城が移り衰退)中川原村、安乎村、広田村の鮎屋・納地区を合併して、人口は五万人を超えた。1964(昭和39)年、三洋電機の工場が建設された。1986(昭和61)年、鐘紡の工場が閉鎖される。工場跡地の一部はカネボウ電子の工場となったが、それも2004年には閉鎖されている。洲本城、モンキーセンターなどの観光地を有する。

洲本以外の地域は、津名郡と三原郡に二分され、北方を津名郡が、南方を三原郡が占めていた。

津名郡のうち、最北端を占めるのが淡路町であり、明石からの航路の到着する岩屋港や、明石海峡大橋を超えた最初のICである「淡路IC」を有する。面積は最小で、立地上神戸市への通勤者の割合が島内で最も多い。

淡路町の南に接するのが、東岸は東浦町、西岸は北淡町で、この3町を「北部3町」という括り方をすることがある。東浦町は前述のように、いったん淡路町と合併して分立した町であるが、花卉栽培が盛んで、花博の舞台となった「淡路夢舞台」などを有する。北淡町は「人と自然がとけあう交流の町」を標榜、自然休養村や数か所の海水浴場、また、震災記念公園も北淡町に立地している。

その南にあるのが、東岸は津名町、西岸は一宮町である。津名町は津名郡内では人口最大であり、また、津名港へは大阪からのフェリーも発着していた。東浦町同様花卉栽培と、シラス、ノリ、ワカメなどの漁業で知られる。竹下内閣時の「ふるさと創生資金」で1億円の金塊を購入したことも話題となった(有料の静の里公園に展示)。一宮町は国生み神話の伊弉諾神社が立地、線香の生産が日本一で「線香の町」として知られ、「香りの公園」「香りの湯」「香りの館」などが設けられている。かつての線香生産のライバルであった堺市が重工業へシフトしたことも有利に働いた。

西岸で一宮町の南に位置し、津名郡としては最南端に位置するのが五色町である。福祉行政で有名であり、情報化においても、福祉医療カードシステムで全国の最先端を走っていた。名前の由来でもある「五色浜」は観光地として知られる。

三原郡4町のうち、最も洲本市に接しているのが緑町である。人口は約6千人と、1市10町の中では最小であった。その南に位置するのが三原町で、人口は約1万6千人、南淡町より少ないのだが、三原郡の中では中心的な位置を占め、特にタマネギ栽培が盛んなところである。島内ではこの2つの町のみ、海岸線を有していない。

三原町の西に位置するのが西淡町、南に位置するのが南淡町で

ある。西淡町は淡路島の中でも瓦産業の盛んなところで、いぶし瓦およびジャンボ鬼瓦の生産枚数は日本一である。南淡町は鳴門海峡を臨む福良港を有し、四国側からの玄関口となっている。電照ギク栽培や野生の水仙の群生で知られ、漁業の島である二次離島の「沼島」(1993年のテレビの公開お見合い企画「沼島の春」で有名になった)も南淡町に属していた。



図1：淡路島地図(あわじNET リンクフリー素材より)

2. 「平成の大合併」への動き

淡路島では島内を1市にとの考えが従前からあった。「淡路青年会議所」は、昭和の大合併が一段落した1961(昭和36)年に設立されたが、その時から「淡路は一つ」というスローガンを有し、91年からは継続的に運動を開始する²⁾。92年に「淡路1市推進誌」を発行し、1993年にはサンテレビで合併へのPR番組を放送した。この番組は、辰岡信吾理事長や元兵庫県副知事の小笠原暁・芦屋大学教授、小西砂千夫・関西学院大学助教授、洲本市内で服飾専門店を経営する中村美穂氏が特設スタジオで、小室豊允・姫路独協大学教授らの司会で市町合併のメリットや実現の可能性、方法論などについて意見を交わすという一時間番組であった(肩書は当時、以下同様)。1994年3月に、島内1800家庭を対象に同会議所が実施したアンケートでは、43%が全島合併に賛成であったという。阪神淡路大震災後、吉田和男・京大教授を代表幹事とする「二十一世紀日本フォーラム」が、復興行政の効率化や財源委譲のために全島合併を提案。その後も、淡路青年会議所の後任の理事長の岡崎一郎氏が、住民団体「淡路一市を実現する会」の会長となり、合併協議会の設置を直接請求する手続きも始めた。97年には、キャラバン隊を作って各戸を訪問、「それゆけ1市くん」をいうパンフレットを作り、各家庭に配布、西川きよしを講師に呼び、洲本市民会館で「淡路一市フォーラム」を開いた。98年には「One

City of Awaji from Dreaming Heart」(夢見る心から淡路を1つに)のメッセージが入ったヒロ・ヤマガタのカレンダーを作った。1998年3月29日付けの朝日新聞の記事では、各首長に1市合併の是非を問うているが、その結果は以下の通りである。

首長コメント

洲本市	○	中川啓一市長	淡路一市で発言力が高まる
津名郡 津名町	○	柏木和三郎町長	淡路全体の魅力を創出できる
淡路町	×	戸田種彦町長	町民は神戸、明石を向いている
北淡町	○	小久保正雄町長	将来を考えると一市への合併が必要
一宮町	○	上田弘町長	一定規模の行財政能力が持てる
五色町	○	砂尾治町長	合併の賛否はコメントできない
東浦町	×	新阜京一町長	小さな町の方が補助金交付に有利
三原郡 緑町	○	不動雅宣町長	合併で調和のとれた島になる
西淡町	×	長江和幸町長	三原郡がまとまれば、効率的行政が可能
三原町	×	中田勝久町長	最も実現性のあるのは、三原郡の合併
南淡町	×	坂川一弘町長	一挙に一市でなく、まず三原郡で

(○印は合併協議会設置案を可決、×印は否決)

98年5月から8月にかけて、同会議所が職員および議員を対象に実施した合併に関するアンケートでは、93.1%が「合併の必要がある」と回答したものの、「3市で」が54%と、「1市で」の23%を大きく上回った。

2000年8月、三原郡4町が、中川啓一・洲本市長に、合併協議会への参加を申し入れた。中川市長は、「洲本市は淡路1市という考えでいるが、前向きに考えたい」と答えたが、その後12月、「津名郡からの参加要請があれば」と条件を示し、あくまでも全島1市という考えを示した。それに対して、津名郡町村会長の上田弘・一宮町長は、「津名郡としては三原郡との合併は考えていない」とする(毎日新聞2000年12月5日付け)。三原郡はそれに対し、2001年2月に、洲本市との合併協議を白紙に戻す、としている。淡路青年会議所が、2001年初めに三原郡4町の住民の約3000人を対象にしたアンケートでは、「淡路1市」(が望ましい)という回答が81%と、圧倒的であったとしている(「3市」8%、「三原」・「津名と洲本」の2市が4%)。2001年10月、中川啓一・洲本市長と、宮本徳治・洲本市議会議長が三原郡任意合併協議会に対して、「淡路1市合併を検討してほしい」と申し入れたものの、中田勝久会長(三原町長)は、これを拒否した。

2000年4月、津名郡合併研究会が発足。東浦町が2000年暮れに行った全町民アンケートでは、「津名郡1市」(が望ましい)が31.3%で最も多く、「淡路1市」が18.3%、「神戸市に吸収合併」が12.2%、「津名・東浦・淡路町で合併」が10.3%、「北淡・淡路・東浦町で合併」が6.8%などと、意見が分かれた。津名郡6町のこ

の合併研究会には、2001年3月に洲本市も参加したが、「淡路1市」論の洲本市・中川市長と、「淡路1市はありえない」とする津名郡との間で、見解の相違があることは明らかになっていた。

また、五色町が行った2000年暮れに行った住民アンケートでは、「淡路1市」が29.7%で最も多く、「洲本市との合併」が11.5%、「津名郡との合併」が11.3%、「津名郡および洲本市との合併」が11.2%、「合併しない」が16.7%、などとなった。

2001年時点では、洲本市と北部の津名郡で合併、そして南部の三原郡で合併という、島内2市でまとまりかけたこともあった。しかし、中川啓一・洲本市長が、隣接する津名、三原郡の町を取り込もうとの戦術に出ると、島内は混乱した。三原郡でまとまろうとする人々は、洲本への「吸収」を警戒し、まず郡単位で合併して洲本と対等に話をしたいとの思惑がある。中川市長が緑町に対して、「三原4郡で合併するなら、学校組合を解散する」と2002年11月に恫喝した。学校組合が解散すれば、緑町の広田小中学校で学ぶ両市町の子供たちにも影響が出る。

島の北端の淡路町では、2001年に3月に住民有志が、「神戸市との合併を進める会」(長野勝会長)を結成、2095人の署名を集め、4月に淡路町議会に提出。東浦町でも働きかけを始めた。

2001年11月には、洲本市と五色町、津名町という1市2町の枠組みでの合併協議が始まった。柏木和三郎・津名町長は、津名郡6町でまとまるより、洲本市と組んだ方が、財政基盤が固まるという考えを明らかにした。しかし同月に「津名郡・洲本市合併研究会」から洲本市は離脱し、翌12月11日、同研究会は解散した。この動きに対してすぐさま、津名郡商工会活動推進協議会(会長は一宮町商工会長の荒木伸一氏)が、この構想に反対する要望書を、津名郡6町長および議長に対して提出、密室協議だと批判した。「合併の経緯を知りたい住民の集い」(木村幸一代表)も12月21日、上田弘・町村会長(一宮町長)に対して、住民に説明せよとの要望書を手渡した。さらに、元淡路市議の山野秀樹氏ら3人が、「津名郡・洲本市合併研究会」への公金支出が不当であるとして、返還を要求する住民監査請求を行っている。補正予算のうち約1000万円が支出されたが、山野氏らは、議員協議会で市長が表明しただけのことについて予算を支出するのは不当だ、との主張である。後に監査委員会は2002年2月にこの支出を適法と判断したが、さらに翌3月、中川市長を被告として返金を求める住民訴訟が神戸地裁に起こされたが、その訴えは原審、控訴審判決とも棄却されている。

2002年1月には、北淡町の小久保正雄町長と植野喬雄議長が、洲本市、津名町、五色町の合併構想に参画する申し入れを行った。「合併基本項目を受け入れ、洲本市が提唱するIT(情報技術)基盤整備についても新年度に予算計上し、積極的に取り組む」としている。しかしこれに対し、「北淡町の将来を考える会」の準備会(田村伊久男世話人代表)は同月25日、小久保正雄町長に対して、申し入れの撤回などを求める要望書を提出した。洲本市に新庁舎を置くなどの条件を丸呑みにするのでは、対等合併ではなく吸収合併であるなどと厳しく批判し、説明会の開催と、住民投票の実施を要求した。翌2月には、洲本市・五色町・津名町の1市2町において、法定合併協議会の設置届が提出された。排除される形となった北淡町の小久保正雄町長は、「参加を希望しているのに、4

市町から正式な回答もない」として、6月28日、法定合併協議会に対して説明を求める申し入れ書を柏木会長（津名町長）に提出した。しかし柏木会長の側では、北淡町ではなく、東浦町および淡路町に対して、法定合併協議会への参加を呼び掛けていることが、7月に明らかとなった。

東浦町が2002年に行った住民アンケートでは、「津名郡6町」での合併を求める意見が50.7%と半数を超えた。それに対し、「洲本市など4市町との合併」は22.5%、「北淡路3町での合併」は13.2%、「合併しない」は13.6%だった。その後の9月、北淡町は、1市3町の法定合併協議会への参画希望を撤回した。

2002年5月、兵庫県は、三原郡4町を「合併支援地域」に指定。淡路県民局に支援本部を設置した。

2002年度には、洲本市、五色町、津名町、一宮町の1市3町を結ぶ総務省の補助事業「地域公共ネットワーク」への動きが具体化し、9月12日の洲本市議会では、この事業費15億5000万円を盛り込んだ補正予算が提案された。このネットワークは、各市町庁舎や公共施設など60数か所を160kmの光ファイバーで結び、さらに申請や予約のシステムを載せ、「コンビニエンス市役所」を17-18ヶ所程度設けるというものである。五色、津名、一宮の町議会でも、10月の臨時議会で事業費を計上するものとされた。五色町は臨時町議会で1億7000万円分の予算を可決したが、津名町および一宮町では、「地域公共ネットワーク」の、補正予算への計上を見送った。柏木・津名町長と、上田・一宮町長は、中川・洲本市長に対し、「事業費を可決すると、事実上、1市3町での合併が決まったことになる。北淡路3町に誤解を与えないよう配慮した」と説明したという。洲本市側は、期限が10月末であることから、洲本市と五色町の1市1町で申請を行った（毎日新聞2002年10月23日付け）。この間、北淡町では引退した小久保町長の後任をめぐる町長選挙が9月に行われ、前助役の井高孝一氏が、共産党推薦の田村伊久男氏を破って当選した。

緑町長選挙では、三原郡4町での合併を進めてきた現職の柳田登氏をわずか41票差で破って、洲本市を含む合併を主張してきた前助役の金山和永氏が当選し、再び波乱の火種となった。洲本市の中川市長は金山氏を、そして三原郡の他の3町長は柳田氏を応援していた。金山氏は住民投票条例案で、洲本市を含む合併か、三原郡4町のみでの合併かを問うとし、もし後者が多ければ、町長を辞職するとまで発言して並々ならぬ決意を示した。これに対して三原、南淡、西淡の各町長は、緑町が抜けても3町だけの法定合併協議会を立ち上げるとした。

2002年10月、東浦、北淡、淡路の3町長は、津名、一宮、五色の3町を訪れて、津名郡6町での合併を目指す合併協議会の設置を申し入れた。それに対し上田弘・一宮町長は、「既に洲本市などとの協議会に参加しており、単独というわけにはいかない。入るなら3町と一緒に」と回答した。また、砂尾治・五色町長は、「津名郡6町だけの合併はあり得ない」と、10月24日の合併協議会で明確に拒否した。また、北淡路3町が洲本市を含めた合併協議に参加する条件として、新庁舎を洲本市に置くことなどの「基本重要事項」を受け入れることを掲げている。

北淡町で町長選に敗れた田村伊久男氏を代表とする住民団体「ええ町つくる住民の会」は、2002年10月25日、井高町長および植野

町議会議長に対して、合併に関するシミュレーションの実施や住民投票を求める申し入れを行っている。11月15日、北淡路の3町（淡路、北淡、東浦）は、臨時議会で、この3町での法定合併協議会を立ち上げることを可決した。

ここで大きな事件がまた起きる。水道管敷設に関し、落札業者に予定価格を漏らした「競争入札妨害容疑」で、砂尾治・五色町長が11月16日に逮捕されたのである。砂尾氏は辞職し、新たな町長には、町出身で元兵庫県職員の来馬章雄氏が選挙で選出された。

2002年12月9日、津名町の柏木和三郎町長は町議会において、1市3町での合併協議会を休止、津名郡6町での合併を目指す方向に転換することを表明。「緑町が洲本市など1市3町との合併を選択すれば、淡路1市もあったが、1市6町も1市3町合併もなくなった。1市3町の合併協議会は解散ではなく、あくまで休止だ」とも話した（毎日新聞2002年12月10日付け）。

緑町での住民投票では「三原郡4町」での合併が、「洲本市を含む合併」を上回るという結果が出た。12月10日の緑町議会において金山町長は前言を撤回、住民投票の結果を尊重して4町合併を目指すことを表明した。こうした動きを受け、淡路青年会議所（広井啓男理事長）は12日、合併特例法に基づく直接請求制度による、淡路1市合併に向けた合併協議会設置を請求するための署名活動を中止すると発表した。ただし広井理事長は、淡路1市実現に向けた運動は今後も展開していく、としている。

洲本市の中川市長は12日の洲本市議会で、1市3町の合併協議会から津名町と一宮町が退会する見通しを述べ、洲本市と五色町という1市1町の合併協議会に変更すること、淡路1市構想は事実上なくなったとも述べた。そして2003年1月末までに、1市3町すべてで、法定合併協議会を解散する議案が可決された。新市名として、公募でも318通中113通と最も多かった「あわじ市」が検討されていたことに対して、淡路町議会では12月に抗議していたが、合併協議会の解散によって、問題は自然消滅した。

他方、五色町で実施された住民アンケートでは、約8割が洲本市との合併を望むという結果となった。この結果を受け、2月11日、洲本市の中川市長と五色町の来間町長は、合併方式を新設合併とする、市役所は現在の洲本市役所に設置する、地域特性を生かした健康福祉などの機能を分担する庁舎を五色町に置くなど5項目の基本条件を含む、合併に関する覚書に合意した。津名郡の残り5町の方でも、2月中に各町で法定合併協議会を設置する議案を可決、また、柏木和三郎会長は、いつでも五色町が参加できるようドアは開けてある、とも語った。さらに、柏木会長は合併に向けた5町の取り組みとして、「合併特例債を活用して、5町間の役場や支所、出張所を光ファイバーで結ぶ自治体ネットワークを新年度事業で構築したい」とし、北淡町や一宮町が震災復興事業を抱えていることによる財政負担の問題については「県に支援を要望していきたい」とも述べている。

東浦町の2003年度当初予算案では、一般会計を55億9288万7000円（前年比0.8パーセント減）の緊縮予算とする中で、総事業費約20億円のCATV整備に着手、2003年度は、幹線の光ケーブルの敷設費に3億2000万円を予算化した。

また、洲本市の2003年度予算も前年比約1割増の総額約325億円（うち一般会計約172億円）で、五色町との合併を見込んだ共同事

業である「電算システム整備」「し尿処理場建設費」も盛り込んだ。情報政策課に情報推進係長として河合隆弘氏を一人増員している。五色町の2003年度予算でも、電算システム整備に1億5000万円、地域公共ネットワーク整備に3300万円、新庁舎建設に4億5000万円といった合併関連予算が盛り込まれた。

緑町では予算は減額の抑制的なものとし、情報インフラ関係では整備計画作成に100万円が計上されたのみである。

2003年2月27日に行われた津名郡5町の第一回法定合併協議会では、2005年3月までの新設合併、新市名は公募で決定、庁舎は津名町に置く、などが定められた。

2003年6月、津名郡五町の住民たちが、「合併をトップダウンで決めるな」と、住民組織「津名郡5町の合併を考える会」（松原幸作代表）を結成、6月29日に結成総会を開催した。

また、2003年7月に、東浦町の来田国之氏など淡路、北淡、東浦3町の住民が作った「北淡路3町の合併を考える会」は、合併の枠組みとして「北淡路3町」か「津名郡5町」かを問う住民投票を要求、既に東浦町で2500名、淡路町で1700名の署名を集め、北淡町でも署名活動を始める。北淡路3町の方が地域的にまとまっている、との意見である。

さて津名郡5町合併の新市名公募の結果は、1位が「津名市」(448票)、2位が「淡路市」(301票)、3位が「北淡路市」(299票)、4位「北あわじ市」(114票)、5位「いざなぎ市」(86票)、6位「おのころ市」(52票)、7位「あわじ市」(47票)となった。これに対し、洲本市の中川市長は、「淡路市の名称は淡路1市が実現した時のために使わないでほしい」と呼びかけた。ほか、国作り神話にちなんだ「国生市」「くにうみ市」や「東淡路市」を加えた10案が検討の俎上に乗ることとなった。2003年10月の合併協議会では、それがさらに「淡路市」「北淡路市」「北あわじ市」の三つに絞られた。さらに11月の合併協議会では、中川市長の提案を無視する形で、新市名称に「淡路市」が選ばれた。この決定に対し、「洲本・五色」「三原郡4町」の合併協議会は、落胆を隠さなかった。今津浩・淡路町長は、「住民が名前が残ると喜んでいと思う」と語り、新東京・東浦町長は「将来、淡路1市が実現した時は、またその時点で、よい名称を考えればよいのでは」と話している(毎日新聞2003年11月6日付け)。翌11月7日、「洲本・五色」の合併協議会の和田正孝会長は、津名郡5町の合併協議会の柏木和三郎会長に対し、「淡路市」という名称を変更するように申し入れ、さらに、兵庫県の井戸知事にも調整を要請した。さらに三原郡4町の法定合併協議会も、新市の名称を再考するように柏木和三郎会長に対して申し入れている。その名称では混乱を招くというのが理由である。さらに11月20日には、淡路1市を実現する会(会長、杉本明義・淡路青年会議所理事長)は20日、柏木会長に抗議と名称変更を求める申し入れ書を提出、翌21日には新聞折り込み、「『淡路』は誰のもの？」と題する意見広告の折り込みチラシを配布した。

前述の「北淡路3町の合併を考える会」は、12月、住民投票条例制定を求める請願書を、各町長および議長に提出、住民の意向をまず反映させよとの考えを重ねて示した。

この間、洲本市と五色町の合併協議会が呼びかけた新市名称の公募では、「洲本五色市」が763票でトップ、以下、「すもと市」

(706票)、「シオン市」(454票)、「洲本市」(380票)、「淡路中央市」(187票)、「先山市」(132票)、「あわじ中央市」(118票)、「あわじ島中央市」と「淡路島中央市」(103票)、「中淡路市」(80票)となった。しかし、協定項目中に「旧市町の名称は使わない」ことが合意事項となっており、五色町選出の委員がそれを強く主張したのに対し、洲本市選出の委員が「洲本五色市でもよいのではないか」と発言するなど、温度差が見られた。その後の12月25日の委員の投票では、16名中9名が「洲本五色市」に投票、新市名称を「洲本五色市」に決定した。

2003年11月に承認された、三原郡4町の新市建設計画では、基本理念を『『食』がはぐくむ ふれあい共生の都市(まち)』と位置づけた。12月、各議会で合併が承認され、合併協定書にも調印し、2005年1月での「南あわじ市」の誕生が決定した。

年が明けて2004年1月、洲本市と五色町とを結ぶ「地域インターネット基盤施設整備事業」が完成、33施設を約80kmの光ファイバー網で結び、35施設に計90台のパソコンが、32施設に42インチのディスプレイ用テレビが備え付けられた。共同授業や災害対策会議などでの活用も見込まれた。しかし1月23日、五色町議会は合併協議会に対して、新市の均衡ある発展や保健・福祉の充実を優先するといった、合併に関する覚書(基本5項目)を順守するように「抗議」している。2月には、五色町のボランティア団体などで作られた「暮らしと健康を考える自主組織連絡協議会」が、やはり住民投票を求めて町長に申請書を提出した。3月には、会社社長の小道雅之氏が、925名分の署名を提出した。これは有権者の約1割にもなる。洲本市でもそれに呼応するかのよう、共産党の市議3人と「グループ改革」の市議1人が、住民投票条例の制定を求める議案を議会に提出した。

淡路市の方は、2004年2月中に各議会で議決や協定書の調印も行われ、2005年3月に合併する方針が決定した。しかし5月には、合併特例法の改正案により、2005年度でも特例債で不利にならない見通しのため、合併期日を一ヶ月遅らせて2005年4月とした。

五色町では波乱が続く。2004年4月に開かれた臨時議会で、住民投票条例の制定を求める議案は否決された。合併協議会の中では、合併の期日をめぐって、2005年1月1日を主張する洲本市と、3月31日を主張する五色町とで対立、洲本市選出の和田正隆会長が決を採ろうとすると、来馬章雄町長を含め五色町側の委員4人が反発して退席する事態となった。5月12日には、洲本市の中川市長が、合併協議の休止を表明した。退席によって信頼関係が失われたことのほか、洲本市が積極的に取り組んでいるIT行政への意欲が見られないことなどを理由として挙げた。これを受けて五色町の来間町長は、それでも合併を粘り強く目指すと表明したが、6月9日の定例洲本市議会で中川市長は、「ITとISOによる合併構想そのものがつぶされた」と確信した」とまで述べ、合併を白紙に戻す、合併するなら新しい土俵で行うと表明した。

中川市長の任期満了に伴う洲本市長選挙には、既に3期12年務めた中川氏は出馬せず、柳学園理事長の柳実郎氏と、生田進三市議との、新人同士の争いとなった。柳氏は合併推進派で、中川市長同様「淡路1市」論者である。生田市議はそれに対し、市民サービスの向上を唱えた。結果は、9182票対9171票と、わずか11票の差で柳氏が当選した。

洲本と五色の合併が再び動いたのは2004年の12月で、柳市長と来間町長が、2006年3月までに合併するとの合意を表明した。協議会も、メンバーが大幅に入れ替わった上で、12月27日に再開された。新市名は「洲本五色市」ではなく、「洲本市」と決まった。

五色町では、責任を取る形で来間町長が辞職したが、後任には前助役の山口一紀氏しか立候補せず、無投票で当選が決まった。そして2006年2月、洲本市と五色町で新たな洲本市が誕生している。新たな洲本市長を選ぶ選挙には、柳氏しか出馬せず、こちらも無投票で当選した。

ところで2001年から、旧緑町では、公共施設38か所（学校、公民館など）間を高速の無線LANで結び、かつ、町内の一般家庭も、月額千円でインターネットに常時接続できる「みどりネット」を整備していたが、この事業を推進していた、元緑町企画開発課長で、2000年1月に町長に当選した柳田登氏が、「地域インターネット導入促進事業施設整備工事」の指名競争入札に関して、入札前に大阪府高槻市の電子部品製造会社「フジワーク」の幹部に予定価格を漏らし、同社に予定価格を90万円下回る4750万円で不正に落札させたとして2004年に逮捕されるという結末を迎えた（のちに競争入札妨害罪で執行猶予付きの有罪判決）。この会社は2002年12月にも、セキュリティ業務を63万円で受注していたという。柳田元町長は、三原郡4町による合併を推進して表明したが、元助役の金山和永氏を中心とする、全島での合併を望む住民グループから解職請求（リコール）され、02年7月に自ら辞職。同年8月の出直し選挙で新人の金山和永氏に41票差で敗れていた。しかし前述のように、2002年11月に行われた緑町の住民投票においては、「三原郡4町での合併」が1975票と、「洲本、津名、一宮、五色との合併」の1776票を、約二百票上回って多数を占めた（「合併しない」は294票）。また、三原郡4町での合併協議に対しての公金支出についての住民監査請求が行われていたが、監査委員は必要な経費と認める判断を下した。なお、2003年9月時点で、「みどりネット」の世帯普及数は約250世帯、普及率は約1割であることが調査の結果判明した。加入にはルータとアンテナ、ケーブルを約12万円で購入する必要があるが、町は半額の6万円を上限に補助金を出しているが、工事費を含めて約8万円かかることから、費用の問題が普及を妨げたと考えられる。

3. 各自治体の情報化政策

3-1. 洲本市

洲本市の地域情報化のキーマンは、前節でも触れた中川啓一元市長である。1992年の洲本市長選挙は、2期8年を務めた現職の谷安司候補と、新人の中川啓一候補の一騎打ちとなり、中川候補が勝利した。中川啓一氏は、市長就任前から、淡路島の情報化に力を注いだ一人であった。中川氏は1987（昭和62）年3月、自ら理事長を務める淡路島地域産業フォーラム（会員社34社の異業種交流グループ）および、それを母体とするベンチャー企業で中川氏自ら社長を務める淡路島OCCoNETによって、小売店をつないだPOS-VANを30店舗でスタートさせた。それだけではなく、その後数年以内に、島内の千八百世帯にパソコン端末を導入して消費行動データを収集し、さらに、ネットワークの中心となる情報センターをインテリジェントビルとして建設するという目

標を掲げた（日本経済新聞近畿版、1987年2月10日付け記事）。

中川市長は当初から、地域情報化をキーワードにしたまちづくりを推進した。まず、1993年8月に、10人で構成する「洲本市地域情報化ビジョン委員会」を設置。翌1994年3月に同委員会が答申を行う。農水省の「農村総合整備事業」（1995-1999）および自治省の「まちづくり特別対策事業」（1996-1999）を利用し、光ファイバー網を全域に構築し、ケーブルテレビを整備することにした。1995年4月に「農村総合整備モデル事業」の採択を受け、「日本農村情報システム協会」³⁾に設計を委託、1996年6月にCATV工事を開始する。通信回線の建設は、基本的に電力系のパワード・コムが行った。第三セクターのCATV「淡路島テレビジョン」（ATV）を1997年4月に設立。1999年4月に由良・上灘を除く地区でサービス開始し、翌2000年に当時の洲本市の全地区でサービス開始。関西圏のテレビ放送の再送信のほか、衛星放送、FM放送の再送信、そして自主放送として、行政放送、すもとチャンネル、文字放送、農業関連の「オニオンチャンネル」の4チャンネルを備えた。さらに、音声告知放送、CATV電話、水位監視システムも備えている。基本利用料金は月額1500円に設定した。サービスを開始した1999年末時点で、加入率は7割近くに達した。出資者は洲本市（45%）のほか、洲本商工会議所（17.2%）、日の出農業協同組合（10%）などである。スタート時に従業員はアルバイトを含めて14名。また、それと並行して、通産省の「災害対応総合情報ネットワークシステム開発事業」（1995-1996）によって約7億円の補助金を得、災害対応のアプリケーションを構築した。

1996年7月、洲本市商工会議所青年部7月例会に招かれた洲本市役所企画部情報課課長補佐の赤澤保守氏、および藤岡明義氏は、「洲本市の躍進する地域情報化の全体構想」として、多数の企画を口にした。「淡路島インターネット協会（プロバイダ）の設立」「ホームページ淡路島ひとめぐり20の開設」「特産品販売バーチャルショップの開設」「CATVの市内全域整備」「大阪湾マルチメディアネットワーク計画」「自治体ネットワークの構築」などである。これらの中には、実質的に実現したものもあるが、計画のみに終わっているものもある。「大阪湾マルチメディアネットワーク計画」というのは、大阪湾をぐるりと光ファイバーによる双方向CATVで結ぼうというもの。

淡路島インターネット協会そのものは、洲本市商工会議所を母体として、1995年11月に既に設立されており、96年6月にはプロバイダ事業「a-net」を64Kbpsの専用回線（現在の基準からするとナローバンドであるが、当時はこの程度の容量は珍しくなかった）およびユーザーアクセス用電話回線6本でスタート。96年12月から97年3月まで、「淡路島地域OCCoNET実験プロジェクト」が実施され、「地域情報編集システム」に13の電子会議室が設置された。この実務を、ボランティアグループ「情報お助け隊」が担った。

96年中に、事務職と、現業以外の技術職全員にノートパソコンを配布して「一人一台パソコン」を実現しただけではなく、市内113の町内会にもそれぞれ一つずつパソコンを配布して、「ボランティア情報団」を組織した。

1998年度には、総務省の「マルチメディア街中ふれあい創出事業」のモデル地区指定を受けた。それで行われた事業は、2000年度の「マルチメディアコミュニティ・ネットワークシステム」で、

洲本市情報交流センターを核として、公共施設に地域映像放送などを提供する「にぎわい映像サービスシステム」、ネット上に仮想空間「すもと市民広場」を構築する「まちなかコミュニケーションシステム」、小中学校にテレビ会議付きのパソコン等を配備する「遠隔授業サービスシステム」、在宅介護者と支援センターとをテレビ電話で結ぶなどの「福祉・生活情報サービスシステム」、観光情報を観光客などに提供する「観光情報サプライシステム」から成り、全体の構築費用は約2億円で、その半額が国庫からの補助金である。

2002年7月、南淡町に本社を置いていたソフトウェアのベンチャー企業の「テルン」が8月に本社を洲本市の元NTT西日本の局舎に移すことを発表。新規に20名雇用し、洲本市が認証取得した、文書管理の仕組みや業務手順などに関する国際標準規格「ISO 9001」のシステムソフトを開発して全国の自治体に提供する事業などを展開していくことを明らかにした。一般向けにも、コンピュータの活用方法などをワンコイン（100円、あるいは500円）で学べるウェブ学習サイト「SANNET Webで学ぼう! COIN Learning」を開始した。

2003年4月には、構造改革特別区域の第一弾として、「ITベンチャー育成特区」にも指定された。これによって淡路市は、前述のCATV網のうち、当面利用予定がないダークファイバー部分を、卸電気通信役務として民間事業者提供可能となり、民間事業者は低コストで情報通信設備を利用できるようになった。2003年の夏には、ITを活用した市民生活を向上させるアイデアを、賞金101万円で公募するという思い切った取組みも行われている。応募件数は全部で40件。現実的な応募が少なかったため、入賞者4人に各1万円が賞金として贈られるという結果に終わった。

IT特区の中で、さまざまなプロジェクトが動き出す。2003年7月、オープンソース・ソフトを使ったシステムの開発支援プロジェクトを開始した。プロジェクト名は「OSCA（Open Source Community in Awaji）プロジェクト」で、プロジェクト参加企業に通信費の補助や開発場所の提供などを通じて活動を支援する。NTT西日本やNEC、富士通、日本IBM、三洋電機、システム・インテグレータのコベルコシステムとゼンド・オープンソースシステムズ、神戸電子専門学校、洲本市のITベンチャー企業数社が参加した。洲本市は品質管理の国際規格ISO 9001を一早く取得して自治体業務の標準化を進めており、他の自治体にノウハウを売り込みたいという思惑もあった。洲本市は10月には洲本図書館で、オープンソフト推進団体の設立総会が行われ、例えば東京・港区のソフト開発ベンチャーのゼンド・オープンソースシステムズは、社長の角田好志氏がその場で、人材育成事業を洲本市で始める決断をした（日経産業新聞2003年12月11日付け記事）。

2003年の年末には、地元のITベンチャーの「スリークラフト」社が、洲本バスセンター内で無線LANシステムの実証実験を行い、広域での無線LANシステム構築への足がかりを作った。また、関西ブロードバンドは、「採算性」の点で市当局に多少の足踏みを強いられたものの、前述のダークファイバー網を利用した家庭向けインターネット接続サービスを翌年から開始している。

前述の「テルン」は、洲本市のパソコンを光ファイバー網で連結するグリッド・コンピューティング事業を西英僖社長が計画し

た。だが、「パソコン貸与には公共的な事業目的が必要」という市当局の前に壁に突き当たった（日経産業新聞2003年12月11日付け記事）。

同じ2003年度には、総務省の「eまちづくり交付金事業」による一千万円の交付金を得て、「各種市民団体活動促進システム」を構築した。翌2004年度にも市の単独予算100万円を計上している。

こうした「ITベンチャー育成特区」「eまちづくり」などが評価され、2003年度には、京都府精華町や岩手県水沢市とともに、「情報化によるまちづくり」部門の全国入賞を果たした。

2004年1月、「OpenOffice」を市内の全パソコン（約280台）にインストール。WindowsとLinuxのいずれでも「OpenOffice」が使えるようにしたが、これまでの文書との互換性から、一部にはマイクロソフトの「オフィス」も残すこととなった。

2004年3月の組織改編で、情報政策の窓口を一元化するために企画部から情報課を切り離して情報政策部を設置し、その中に情報政策課と電算室を置いた。

ここで、合併前の五色町について述べておこう。五色町は、1970(昭和45)年から「過疎地域」の指定を受けてきたにもかかわらず、1991年の約10500人から2004年の約11500人まで、わずかながら人口を増やしてきた。これは過疎市町村の中では珍しいことであるが、その背景には積極的な福祉施策がある。丸山・山崎[2009]が神陽台と若葉台という二つの新規造成宅地の全戸にアンケート調査を行った結果によれば、特に「元気な定年退職者」が、福祉を求めてIターンしてきたことが人口増の主たる要因だという。また、1973年には町内の鮎原農協が農村 MPIS として有線テレビを開局、これは農村系の有線放送としては先駆的な取り組みであり、これが、1994年に全町をエリアとして開局した淡路五色ケーブルテレビへと受け継がれる。

五色町は1988(昭和63)年に、医療用ICカードの大規模実証実験の舞台となった。保険センターと県立淡路病院、二つの診療所と三つの医院が協力し、住民500人を対象に3月まで実験を行った。1994年に、「優良情報化団体自治大臣表彰」を、「保健・医療・福祉ICカードシステム」で受賞した。診療情報を一枚のICカードに集約して医療、保健機関で情報を共有するもの。また、「淡路五色ケーブルテレビ」を活用して、在宅保健医療支援システムを95年度から始めるといった先進性が表彰の理由である。

そして1995年、五色町は全国に先駆けて、双方向CATV（淡路五色ケーブルテレビ）を使い、自宅にいる寝た切りのお年寄りの介護や看護を二十四時間体制でカバーする全国初の「在宅ケア支援システム」をスタートさせたのだった。

前節で述べたように、洲本市と五色町は紆余曲折を経て2006年に合併を果たす。両者にあったケーブルテレビについても合併の方針が示され、同軸ケーブル伝送であった淡路五色ケーブルテレビの張り替え工事が2007年から行われた。2008年度には切り替え工事が完成、淡路五色ケーブルテレビは閉局、事業は淡路島テレビジョンへと受け継がれる。このことから分かるように、五色町独自の政策は、洲本市との合併によって良くも悪くも失われていった。

柳実郎・前洲本市長は、引退前の2009年にも、「淡路島1市論」を語っていた。柳氏の引退を受けた2010年3月の市長選挙は、五

人が出馬する混戦となったが、元市議会副議長の竹内通弘氏が当選した。

新たな動きとして2010年、洲本市立図書館にiPadの導入を行い、2012年4月には、自治体クラウドの導入を決定した。多くの役場の情報システムが被災した東日本大震災もその決定のきっかけになったという。

3-2. 淡路市

淡路市は2005年4月にスタート、新市長を決める選挙は、原健三郎・元衆議院議長の娘婿と、元兵庫県庁淡路県民局長の一騎打ちとなり、後者の門康彦氏が約三千票差をつけて当選した。

淡路市は財政力指数では、洲本市および南あわじ市が0.5程度であるのに対して、0.4程度と、一段階劣っていると言わざるを得ない。林敏彦教授は、阪神淡路大震災の被害を受けた自治体のうち、特に淡路市、洲本市、南あわじ市、芦屋市の4市で実質公債比率が15%を超えていることを問題視し、神戸市など実質公債比率が10%以下となった他の被害自治体と、「二極分化」が進んでいることを指摘している（林[2011],p.197）。

合併協議の際には、合意事項として、「合併時に新たにネットワークシステムを構築し、住民サービスの低下を招かないよう調整する」という一文が盛り込まれていた。

旧淡路町においては、2002年にCATVの導入を見送り、関西ブロードバンドのADSLを導入したという経緯があった。月額4000円という価格設定のうち、町が半額を負担し、町民は1980円という価格で利用できるようにした。その後、東浦町にも関西ブロードバンドが進出、やはり町が半額を負担し、月額2380円での提供を決めた。

2005年4月の合併時に、旧津名郡5町情報通信基盤事業として、市内の小中学校幼稚園・保育園56施設など合計130施設を、高速・大容量の光ファイバー網で結び、都市型ケーブルテレビの接続も可能とした。ケイ・オプティコム（関西電力系）のダークファイバーを借用した部分と、淡路市が独自に敷設した部分からなり、総延長は約508kmに達する。合併より一足先の2004年12月、ケイ・オプティコムが津名郡5町でのeo光電話サービスも開始していた。行政側の費用負担は全体で約6億円であり、合併前の旧5町が均等に負担した。業者をケイ・オプティコムに選定したことについて、第10回津名郡5町合併協議会会議録（2003年11月17日）の中で、川西マサコ委員（淡路町議会議長）からなぜ入札もなく決定したのかという質問が出ている。それに対し、清水情報部長は、行政の部分だけでなく民間の放送もできる企業がケイ・オプティコムしかなかった、予算の見積もりについては「日本情報システム」というコンサルタント会社にチェックする発注をかける、と答えている。

また、旧自治体の文書を情報公開の対象から外したことが、2006年、NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の調べで分かった。淡路市ではそれに対して、「文書が大量で整理しきれなかった」と釈明している。

関西電力系のeo光によるケーブルテレビが全域にはりめぐらされているが、淡路市独自の番組制作などは行っておらず、ローカルチャンネルなどはない。ケーブルテレビの加入率は三割程度、

また、ブロードバンドとも加入した世帯は一割程度と見られている。「淡路市光ファイバーテレビ等普及促進事業」を行い、上限1万5千円で初期費用の半額について助成している（税金などの滞納がないことが条件）。

合併の際、NTT西日本の志筑局についてはブロードバンド化がなされていたが、生穂局についてはブロードバンド化が遅れており、そこで関西ブロードバンドがADSL事業を行っていた。現在では関西ブロードバンドは、撤退こそしていないものの、加入者はごく少数となっている。

2010年8月、『淡路市地域情報化計画』を策定した。2010年度から2016年度までの七カ年計画である。淡路市総合計画で描かれた将来像「豊かな自然や文化、太陽の光に包まれ、人々の笑顔があふれる淡路のウェルカムシティ」を実現するために、情報システム等を活用するとしている。目標は、「情報通信インフラを使った市民・地域産業・行政を結ぶ情報ネットワーク化を推進し安全、快適、情報文化都市を創造すること」である。具体的施策は、「ユビキタス社会の実現」「安全安心な市民生活に貢献する情報化」「地域の活性化に貢献する情報化」「電算基幹業務システムの更新」「市内ICT環境の向上」の5カテゴリーに分けられている。

ソーシャルメディアの導入については、淡路3市の中で最も積極的と言える。Twitterのアカウントを2010年5月に取得、また、2012年10月からFacebookのページも立ちあげた。YouTube上に「淡路市インターネット放送局」を導入し、淡路市に関する動画を公開している。

合併時の2005年3月と、7年後の2012年3月の人口を比較してみると、旧淡路町は2割近く減少し、旧一宮町および旧北淡町も1割程度減少している。新市庁舎の置かれた旧津名町は微減にとどまり、なぜか旧東浦町のみが微増している。

3-3. 南あわじ市

2005年1月に、旧三原郡の4町が合併して南あわじ市が発足した。2005年2月に行われた、合併後初の市長選挙では、旧三原町長の中田勝久氏が、僅差で旧南淡町長の森紘一氏を破って初当選した。

南あわじ市の情報化施策の中核を担っているのは、市の直営で行われているCATVの「ケーブルネットワーク淡路」（愛称：さんさんネット）と言ってよいだろう。

阪神・淡路大震災の翌年である1996年に、旧西淡町と旧三原町において、農村総合整備補助事業（緊急防災型）の一環として、ケーブルテレビの整備事業を開始した。旧三原郡の他の2町（緑町、南淡町）にも声をかけたが、断られたという。ケーブルテレビの計画自体は震災前からあったが、大震災があったことで、防災面に重点が移った。もともと難視聴地域は広く、旧西淡町と旧三原町では世帯の約半数に達し、旧南淡町でも南部の海岸域はほとんど難視聴地域だった。旧緑町においても、中心である広田地区は難視聴ではないが、それ以外の谷間の集落などには難視聴個所が点在していた。それでも、関西国際空港建設（1994年開港）の際に行われた電波対策で、アナログ波については基本的には視聴可能であった。整備工事は三洋電機（株）が請負った。三年後の1999年に、試験放送を開始、局舎完成、有線電話の業務許可も

受けた。本開局したのはさらに二年後の2001年4月。その年の11月には、ケーブルインターネットサービスも開始している。

旧三原郡における合併協議においても、このCATV事業については議題となっていた。関西国際空港側もデジタル波については、特に対策はしないと通告してきたので、自前の地上波デジタル化対策が必要となっていた。2003年3月の合併協議会で、合併後の全市域でCATV事業を行うことが議決され、同年11月に発表された「新市建設計画」においても、ケーブルネットワーク基盤の全市拡大は盛り込まれていた。2005年1月に、既に述べたように三原郡4町の合併で「南あわじ市」が誕生するわけだが、その年の3月から、社団法人日本農村情報システム協会が、ケーブル整備基盤調査を行い、工事自体は前回と同様に三洋電機が受注した。

2006年1月、旧緑町および旧南淡町での住民説明会が開始された。このケーブルテレビ事業は、総額が47億円におよび、また、合併特例債を使った単独事業でもあったため、費用が高額過ぎると指摘する住民の声もあったが、最終的には多数住民の合意を得た。2006年3月には、辺地を除いて光ファイバー敷設工事が完了。ケーブルの余剰芯については、NTT西日本の貸線を行うIRU契約が、10月に締結された。2007年2月には、二次離島の沼島へも、市内灘城方から直径46ミリの光ファイバーケーブルの敷設が行われた。同年12月に、ケーブルインターネットサービスを開始。また、市内の111カ所にはスピーカーやサイレンを備えた屋外災害告知システムが、5カ所には監視カメラが設置された。緑・南淡地区での本放送の開始は、翌2008年4月である。また、洲本市との間で、ケーブルネットワーク設備の共用に関する協定を取り結んだ。

旧緑町では、前述のように、無線LANを基軸としたインターネット接続サービス「みどりネット」を2001年に開始していた。しかし、通信が不安定なうえに、施設の老朽化などもあり、「みどりネット」の設備更新はせずに廃止を決め、契約者は2007年に、無料でさんさんネットへの移行ができることとした。

2012年6月には、ケーブルテレビの音声告知端末器500台を、随意契約で情報通信会社から2152万5000円で購入する契約を締結する議案が、随意契約では市場原理が働かないとした市議の反対意見もあり、否決された。

2013年3月の市長選挙では、現職の中田勝久市長に対し、洲本市議会議員であった岡本治樹氏が対立候補として立候補した。岡本氏の主たる主張は、現中田市長が進めている、新市庁舎建設に対する反対意見である。現在南あわじ市は、旧4町の庁舎を使って分庁方式で運用しているが、中田市長は旧三原町の中心部に、合併特例債を使って新庁舎を建てる方針を打ち出したのだ。岡本氏はそれに対し、将来の「淡路1市」の場合、こうした庁舎建設は無駄になる、と異論を唱えた。選挙結果は現職である中田市長の3選で終わった。

結論

本文中に示したように、洲本市長となった中川啓一氏を中心として、淡路島の情報化を進展させるため、一方では情報産業の誘致策を進め、他方では淡路1市を実現するために奮闘した。しかし、もともと淡路島は、津名郡や三原郡にもそれなりの中心性が

あり、洲本市長と、津名郡や三原郡の各町との駆け引きの結果として、単一の自治体を形成することには失敗した。

これは島嶼ではないが、島原半島の市町村合併がたどった経緯と似ている。唯一の市であった島原市は、半島を島原市中心の一市体制にすることを目指したが、イニシアチブを握られることを恐れた他の町は、島原より北では雲仙市に、南では南島原市にと、同様の3市体制となったのである。

3市体制となり、各市の地域情報化政策にも違いが見える。洲本市はITベンチャー支援策、オープンソースから、自治体クラウド導入へと重点を移してきた。ソーシャルネットワークの導入が速いのは淡路市であり、南あわじ市はケーブルテレビが地域情報化の核である。そして、かつて情報化福祉で知られた五色町は、洲本市との合併によって埋没した感が否めない。3市体制となったことが、現在の淡路島の情報化施策に、大きな影響を与えたとと言える。

現在の淡路島の地域開発は、地域自然エネルギーの開発や、農と食の持続などを追求するプロジェクトから成る「あわじ環境未来島特区」構想の推進が大きなテーマとなっており、もはや「情報化」や「IT」は影をひそめてしまった感もある。しかし、環境構想はスマートグリッドなどの形でITインフラとも関わっているうえ、何か新たな取組をする上でも、過去の事業の失敗や教訓から学ぶことは今こそ必要であろう。

注

- 1) 神戸新聞淡路総局『淡路の20世紀』神戸新聞総合出版センター、p.151.
- 2) 「まちづくりとしての市町村合併運動」(小西ほか[2000])での、谷村誠氏の発言。
- 3) 日本農村情報システム協会は、農村部における情報システム導入のコンサルティングなどを事業としてきた社団法人だが、財産流用問題等が発覚し、2009年に破綻した。

参考文献

- 赤澤保守「ATV（淡路島テレビジョン） 洲本市CATV開局に向けて」『M P I S』87号、2000.
- 赤澤保守「「ITベンチャー育成特区」から「電子自治体」へ：「洲本モデル」を目指して」『市政』2003年7月号掲載。
- 赤澤保守「洲本市におけるオープンソースの活用方針」月刊『L A S D E C』Vol. 34 No.7, 2004.
- 淡路地域ビジョン委員会+兵庫県淡路県民局『淡路地域ビジョン推進プログラム 第2次』兵庫県淡路県民局、2006.
- 淡路島デザイン会議+淡路21世紀協会『淡路学読本』2002.
- 林敏彦『大災害の経済学』PHP、2011.
- 小西砂千夫『市町村合併ノススメ』ぎょうせい、2000.
- 小西砂千夫ほか「まちづくりとしての市町村合併運動」『産研論集』(関西学院大学) 27号、2000.
- 丸山央+山崎寿一「淡路島・旧五色町における過疎対策と来住者の生活実態に関する研究」平成21年度日本建築学会近畿支部研究報告集、2009.
- 坂野徹『フィールドワークの戦後史』吉川弘文館、2012.

- 社会システム研究所『淡路地域の生活圏とその将来像に関する研究』社会システム研究所，1988.
- 田畑暁生「批判されるケーブルテレビ整備」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』Vol. 3, No.2, 2010.
- 柚木学（編）『淡路島の地域おこし』御茶ノ水書房，1993.
- 淡路町誌編集委員会『淡路町誌』2005.
- 五色町史編纂委員会『五色町史』2006.
- 三原郡町村会『三原郡史』1979.
- 洲本市『洲本市史』1974.
- 津名町史編集委員会『津名町史』1988.